

第1期末 (2019年3月22日)

基準価額	10,509円
純資産総額	105万円
騰落率	5.1%
分配金	0円

日本株式 E S G 資産形成ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2018年12月19日～2019年3月22日

第1期 (決算日 2019年3月22日)

受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「日本株式 E S G 資産形成ファンド」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ E S G 日本セレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、E S G (Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)) に対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



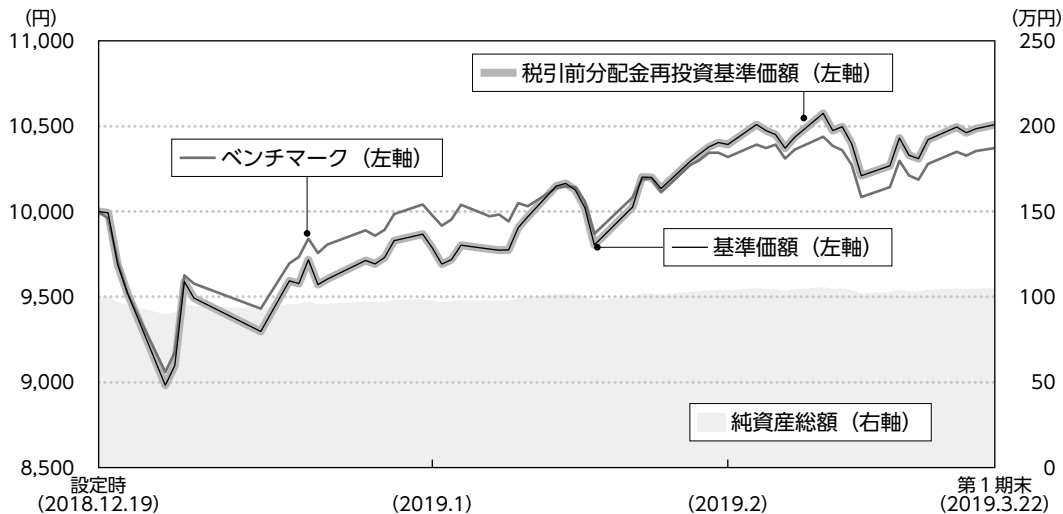
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2018年12月19日～2019年3月22日

基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
第1期末	10,509円	騰落率 (分配金再投資ベース)	5.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはT O P I X (東証株価指数) (配当込み) で、設定時を10,000として指数化しています。T O P I X (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I Xの商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。以下同じです。

■ 基準価額の主な変動要因

設定時以降、米中貿易摩擦懸念や米金融政策に対する不透明感を背景に株価が下落したことにより、基準価額も下落しました。

しかし2019年1月以降は、パウエル米連邦準備制度理事会 (F R B) 議長が利上げを一時停止する可能性を示唆したほか、中国の経済政策当局がより大規模な減税を実施すると表明したことから上昇に転じ、結局、期を通じて見ると基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

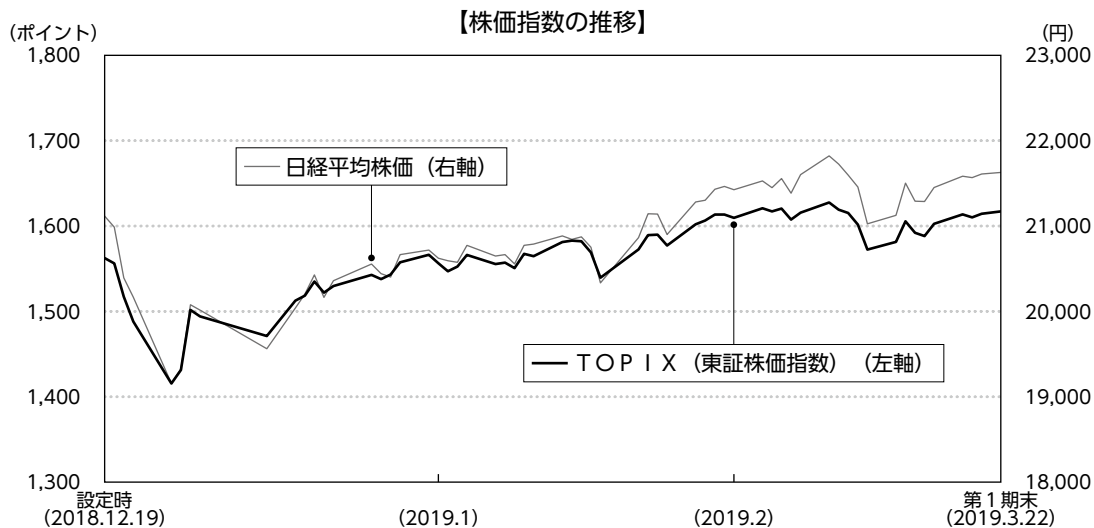
項目	第1期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	37円	0.370%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,025円です。
(投信会社)	(18)	(0.181)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(18)	(0.181)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.008)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.036	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.035)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用	0	0.000	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	41	0.406	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

国内株式市況



(注) 各指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

設定時以降、米中貿易摩擦懸念や米金融政策に対する不透明感を背景に株価が大幅に下落し、日経平均株価は年末に20,000円を下回る水準まで下落しました。

しかし2019年1月以降は、パウエルFRB議長が利上げを一時停止する可能性を示唆したほか、中国の経済政策当局がより大規模な減税を実施すると表明したことから株価は上昇に転じ、日経平均株価は21,000円台に回復して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

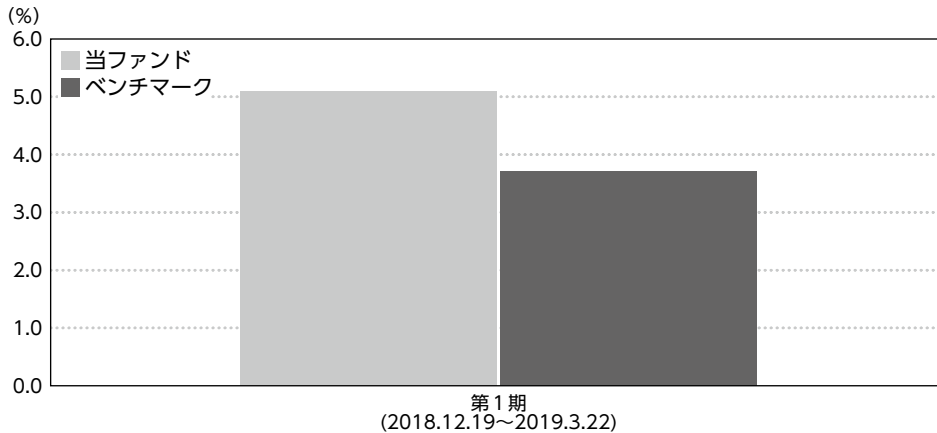
■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているESGに対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ディスコ（期中売買）、エン・ジャパンなど	業績の伸び率鈍化など
買付	東祥、エフピコなど	中長期的な成長性の高さなど

ベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+5.1%となり、ベンチマーク騰落率(+3.7%)を上回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、GMOペイメントゲートウェイ、日本M&Aセンター、スクウェア・エニックス・ホールディングス等がプラスに働いたことなどによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2018年12月19日~2019年3月22日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	508円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、ESGに対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

足元の国内株式市場は、米中貿易摩擦への警戒感や、ブレグジット（イギリスの欧州連合（EU）離脱）など地政学リスクの高まりを背景に神経質な展開が継続しています。しかし、米国の良好な経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は変わっておらず、米連邦公開市場委員会（FOMC）が政策金利を据え置く姿勢へ転換したことや、中国政府の景気刺激策などから、世界的な景気後退の懸念は行き過ぎであると考えています。

長期的な株価の裏付けとなる企業業績は、人件費や物流費等のコスト負担増で増益率はやや鈍化しますが、今期・来期とも増益基調が維持される見込みです。また、株価収益率（PER）等のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は、他の先進国や過去のデータと比較しても割安な水準にあり、今後、増益基調が明らかになるにつれて株価の上昇が期待されます。

当ファンドにおいては、ESG評価やアナリスト評価を活用して、中長期的な持続的成長と株価のカタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）に着目し、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第1期末 2019年3月22日
ニッセイESG日本セレクト マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

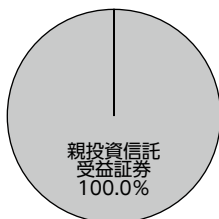
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

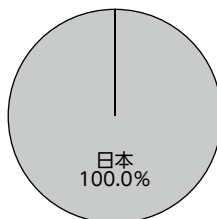
項目	第1期末 2019年3月22日
純資産総額	1,050,888円
受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額	10,509円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

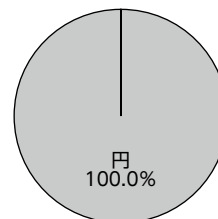
■ 資産別配分



■ 国別配分



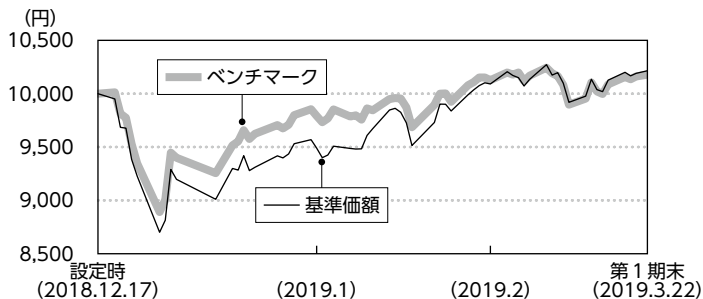
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2019年3月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイESG日本セレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）で、設定時を10,000として指数化しています。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■ 上位銘柄

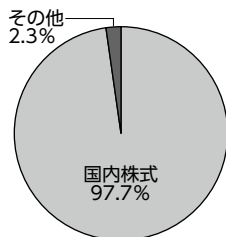
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.7
エムスリー	円	2.6
東日本旅客鉄道	円	2.4
日本M&Aセンター	円	2.4
東京瓦斯	円	2.4
SOMPホールディングス	円	2.4
日立製作所	円	2.3
日本電信電話	円	2.3
スクウェア・エニックス・ホールディングス	円	2.3
組入銘柄数		51

■ 1万口当たりの費用明細

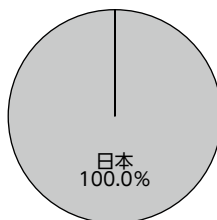
2018.12.17～2019.3.22

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	3円
(先物・オプション)	(0)
その他費用 (その他)	0
合計	4

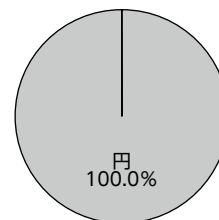
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2019年3月22日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
(設定日)	円	円	%	円		%	%	%	百万円
2018年12月19日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	—	1
1期(2019年3月22日)	10,509	0	5.1	10,509	10,372	3.7	97.7	—	1

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)で、設定時を10,000として指数化しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(設定日)2018年12月19日	円	%		%	%	%
	10,000	—	10,000	—	—	—
12月末	9,493	△5.1	9,578	△4.2	97.8	—
2019年1月末	9,905	△1.0	10,049	0.5	98.3	—
2月末	10,371	3.7	10,310	3.1	98.2	—
(期末) 2019年3月22日	10,509	5.1	10,372	3.7	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は設定日比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2018年12月19日～2019年3月22日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイESG日本セレクトマザーファンド	千口 1,032	千円 1,000	千口 3	千円 3

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	113,666千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	301,273千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2018年12月19日～2019年3月22日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2019年3月22日現在

種類	当期末	
	口数	評価額
ニッセイESG日本セレクトマザーファンド	千口 1,028	千円 1,050

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイESG日本セレクトマザーファンド全体の口数は304,141千口です。

投資信託財産の構成

2019年3月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイESG日本セレクトマザーファンド	千円 1,050	% 99.7
コール・ローン等、その他	3	0.3
投資信託財産総額	1,054	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,054,489円
コール・ローン等	3,314
ニッセイESG日本セレクト マザーファンド(評価額)	1,050,970
未収入金	205
(B) 負債	3,601
未払信託報酬	3,601
(C) 純資産総額(A-B)	1,050,888
元本	1,000,000
次期繰越損益金	50,888
(D) 受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,509円

(注) 設定元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	-円
期中一部解約元本額	-円

損益の状況

当期 (2018年12月19日~2019年3月22日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	54,489円
売 買 益	54,560
売 買 損	△ 71
(B) 信託報酬等	△ 3,601
(C) 当期損益金(A+B)	50,888
(D) 合計(C)	50,888
次期繰越損益金(D)	50,888
分配準備積立金	50,888

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	50,888円
(c) 信託約款に定める収益調整金	0円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	50,888円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	508.88円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期 設定元本	当期 解約元本	当期末残高			取引の理由
		元本	評価額	比率	
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 1	% 100.0	当初設定時における取得

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

■ 自社の実質保有比率

2019年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に99.7%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、ESG（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス））に対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	日本株式ESG資産形成ファンド	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	日本株式ESG資産形成ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

ニッセイ ESG 日本セレクト マザーファンド

運用報告書

第 1 期

(計算期間：2018年12月17日～2019年3月22日)

運用方針

- ①主に、日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ESG評価やアナリスト評価を活用して、中長期的な持続的成長と株価のカタリストに着目します。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一化された手法による徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想およびバリュエーションに基づく適正株価の算出を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・外貨建資産への投資は行いません。



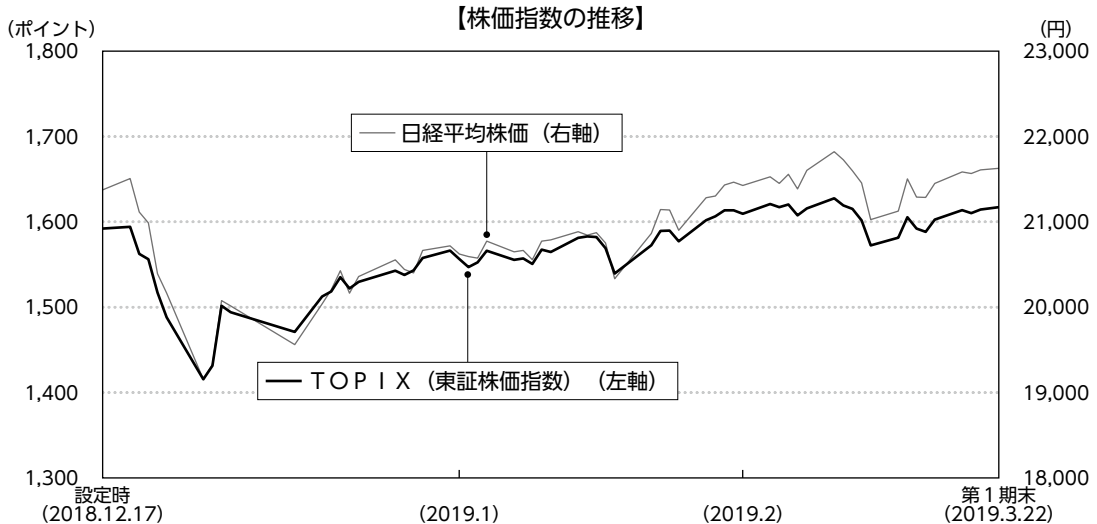
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2018年12月17日～2019年3月22日

国内株式市況



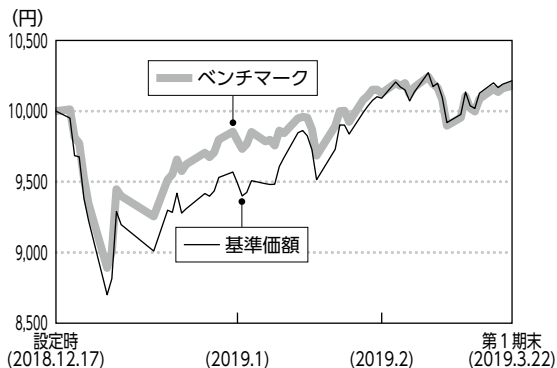
(注) 各指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

設定時以降、米中貿易摩擦懸念や米金融政策に対する不透明感を背景に株価が大幅に下落し、日経平均株価は年末に20,000円を下回る水準まで下落しました。

しかし2019年1月以降は、パウエルFRB議長が利上げを一時停止する可能性を示唆したほか、中国の経済政策当局がより大規模な減税を実施すると表明したことから株価は上昇に転じ、日経平均株価は21,000円台に回復して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

設定時以降、米中貿易摩擦懸念や米金融政策に対する不透明感を背景に株価が下落したことにより、基準価額も下落しました。

しかし2019年1月以降は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げを一時停止する可能性を示唆したほか、中国の経済政策当局がより大規模な減税を実施すると表明したことから上昇に転じ、結局、期を通じて見ると基準価額は上昇しました。

(注) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）で、設定時を10,000として指数化しています。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。以下同じです。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているESGに対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ディスコ（期中売買）、エン・ジャパンなど	業績の伸び率鈍化など
買付	東祥、エフピコなど	中長期的な成長性の高さなど

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+2.2%となり、ベンチマーク騰落率(+1.8%)を上回りました。

これは個別銘柄要因において、GMOペイメントゲートウェイ、日本M&Aセンター、スクウェア・エニックス・ホールディングス等がプラスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

足元の国内株式市場は、米中貿易摩擦への警戒感や、ブレグジット（イギリスの欧州連合（EU）離脱）など地政学リスクの高まりを背景に神経質な展開が継続しています。しかし、米国の良好な経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は変わっておらず、米連邦公開市場委員会（FOMC）が政策金利を据え置く姿勢へ転換したことや、中国政府の景気刺激策などから、世界的な景気後退の懸念は行き過ぎであると考えています。

長期的な株価の裏付けとなる企業業績は、人件費や物流費等のコスト負担増で増益率はやや鈍化しますが、今期・来期とも増益基調が維持される見込みです。また、株価収益率（PER）等のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は、他の先進国や過去のデータと比較しても割安な水準にあり、今後、増益基調が明らかになるにつれて株価の上昇が期待されます。

当ファンドにおいては、ESG評価やアナリスト評価を活用して、中長期的な持続的成長と株価のカタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）に着目し、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中	ベンチマーク	期中	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2018年12月17日	10,000	—	10,000	—	—	—	300
1期(2019年3月22日)	10,215	2.2	10,179	1.8	97.7	—	310

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）で、設定時を10,000として指数化しています。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(設定日)2018年12月17日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
12月末	9,197	△8.0	9,400	△6.0	97.8	—
2019年1月末	9,609	△3.9	9,862	△1.4	98.3	—
2月末	10,072	0.7	10,118	1.2	98.2	—
(期末) 2019年3月22日	10,215	2.2	10,179	1.8	97.7	—

(注) 騰落率は設定日比です。

1万口当たりの費用明細

2018年12月17日～2019年3月22日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	3円	0.036%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用	0	0.001	
(その他)	(0)	(0.001)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	4	0.036	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（9,731円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2018年12月17日～2019年3月22日

(1) 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内 上場	千株 107	千円 353,052	千株 11	千円 57,330

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 21	百万円 22	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2018年12月17日～2019年3月22日

株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	1	11,480	6,753	ディスコ	0.400	5,193	12,984
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	8,955	581	東京エレクトロン	0.400	5,107	12,769
ダイキン工業	0.700	8,692	12,417	ピジョン	1	4,438	4,438
日本電産	0.600	8,310	13,850	塩野義製薬	0.500	3,292	6,584
村田製作所	0.500	8,299	16,598	オムロン	0.600	3,172	5,287
東日本旅客鉄道	0.800	8,081	10,101	シマノ	0.200	3,102	15,511
シマノ	0.500	7,981	15,962	エフピコ	0.400	2,464	6,161
住友不動産	1	7,756	4,309	ダイキン工業	0.200	2,394	11,971
ブリヂストン	1	7,633	4,490	エン・ジャパン	0.600	2,213	3,689
日本電信電話	1	7,567	4,729	GMOペイメントゲートウェイ	0.300	2,056	6,855

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2019年3月22日現在

国内株式
上場株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
食料品 (3.8%)		
明治ホールディングス	0.700	6,265
アサヒグループホールディングス	1	5,336
化学 (8.4%)		
積水化学工業	3	6,140
花王	0.600	5,215
エフピコ	0.400	2,628
ニフコ	2	6,509
ユニ・チャーム	1	5,111
医薬品 (4.7%)		
塩野義製薬	0.400	2,673
参天製薬	3	5,846
大塚ホールディングス	1	5,778
ゴム製品 (2.3%)		
ブリヂストン	1	6,905
ガラス・土石製品 (2.3%)		
TOTO	1	6,840
鉄鋼 (2.0%)		
日立金属	4	6,007
非鉄金属 (1.9%)		
住友金属鉱山	1	5,674
機械 (3.9%)		
小松製作所	2	5,596
ダイキン工業	0.500	6,350
電気機器 (13.9%)		
日立製作所	2	7,266
日本電産	0.500	6,835
オムロン	0.800	4,176
ソニー	1	4,709
シスメックス	1	6,992
カシオ計算機	3	5,529
村田製作所	0.400	6,614
輸送用機器 (5.5%)		
トヨタ自動車	1	11,480
シマノ	0.300	5,190
精密機器 (4.1%)		
トプコン	4	5,785
朝日インテック	1	6,721
その他製品 (0.2%)		
ピジョン	0.100	463
電気・ガス業 (2.4%)		
東京瓦斯	2	7,418

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
陸運業 (2.5%)		
東日本旅客鉄道	0.700	7,549
情報・通信業 (12.9%)		
GMOペイメントゲートウェイ	0.900	6,903
野村総合研究所	1	5,461
大塚商会	1	5,523
日本電信電話	1	7,221
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1	7,146
S C S K	1	6,895
卸売業 (4.5%)		
アズワン	0.800	7,000
ミスミグループ本社	2	6,722
小売業 (5.2%)		
セリア	1	5,647
MonotaRO	2	4,746
良品計画	0.200	5,272
銀行業 (2.8%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14	8,495
保険業 (3.5%)		
SOMPOホールディングス	1	7,308
東京海上ホールディングス	0.600	3,267
不動産業 (4.1%)		
パーク24	2	5,985
住友不動産	1	6,554
サービス業 (9.2%)		
日本M&Aセンター	2	7,488
エムスリー	4	8,179
プレステージ・インターナショナル	3	5,171
エン・ジャパン	1	3,215
東祥	1	3,852
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	96 303,660 51 <97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2019年3月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	303,660	97.7
コール・ローン等、その他	7,027	2.3
投資信託財産総額	310,688	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	310,688,207円
コール・ローン等	5,040,562
株式(評価額)	303,660,780
未収入金	1,488,465
未収配当金	498,400
(B) 負債	21,649
未払解約金	21,646
その他未払費用	3
(C) 純資産総額(A-B)	310,666,558
元本	304,141,814
次期繰越損益金	6,524,744
(D) 受益権総口数	304,141,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,215円

(注1) 設定元本額	300,000,000円
期中追加設定元本額	26,888,006円
期中一部解約元本額	22,746,192円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ E S G N S ファンド (E S G 日本セレクト) (適格機関投資家限定)	303,112,964円
日本株式 E S G 資産形成ファンド	1,028,850円

損益の状況

当期 (2018年12月17日~2019年3月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	514,599円
受取配当金	517,600
受取利息	8
その他収益金	45
支払利息	△ 3,054
(B) 有価証券売買損益	7,939,060
売買益	19,372,576
売買損	△11,433,516
(C) 先物取引等損益	1,142,760
取引益	1,142,760
(D) 信託報酬等	△ 1,695
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	9,594,724
(F) 追加信託差損益金	△ 3,391,136
(G) 解約差損益金	321,156
(H) 合計(E+F+G)	6,524,744
次期繰越損益金(H)	6,524,744

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。